

地域科学技術関連 参考資料集

1

科学技術基本計画抜粋①



第1期科学技術基本計画(平成8～12年度)

VII. 地域における科学技術の振興

今日、我が国が経済社会の広範な局面で激しい変化にさらされている中で、地域もその大きな影響を受けており、自ら経済フロンティアの開拓の担い手として地域の活性化を目指すとともに、人と自然が共存し、安心して暮らせる豊かな地域社会を実現することが求められている。

地域における科学技術の振興は、地域の活性化の原動力となり、住民の生活の質を向上させるものであるとともに、我が国全体として科学技術の高度化、多様化にも資するものである。これらにかんがみ、地方公共団体が、地域の特色ある科学技術活動の活性化を図るために自主的かつ個性的な取組を行うことを期待しつつ、国として、地域のこうした取組を積極的に支援し、あわせて地域の優れた研究開発のための資源及び能力を活用して、地域における科学技術の振興を図るため、以下の施策を講ずる。

1. 地域の研究開発水準の高度化や地域の特性を踏まえた研究開発の促進に資するためには、人材の育成や研究施設等の基盤の整備が重要であり、科学技術に対する理解の増進や基礎的・先導的な研究開発の促進、生活・社会に密着した課題への取組のための特色ある科学技術関連施設の整備に対する支援の拡充を図る。
2. 地域のニーズ、特性、自然条件等に立脚した基礎的・先導的研究開発を行い、その成果の効果的な普及、実用化を促進するため、産学官の連携・交流を促進することが重要であり、国立大学、国立試験研究機関、公設試験研究機関、公立大学、民間企業等の産学官の研究開発機関が参加する多様な研究制度の整備、拡充を行うとともに、研究開発のコーディネータの育成・活用、国立大学や国立試験研究機関のコーディネート活動の強化等の方策を実施する。
3. 公設試験研究機関が行う地域の産業の発展等につながる研究開発・技術支援及びその一層の効果的・効率的実施のための公設試験研究機関間の連携の構築に対する支援の強化、公設試験研究機関と国公立大学、国立試験研究機関との間の人材及び情報の交流の活発化、公設試験研究機関の研究者に対する研修制度の充実等、公設試験研究機関の研究開発・技術支援機関としての活動と機能の強化のための支援を充実する。また、地域における科学技術の振興に重要な役割を果たしている公立大学について、引き続き、その研究活動の充実のための支援の推進を図る。
4. 地域の優れた研究開発資源及び能力を活用し、高度の研究成果をあげるため、地方公共団体と連携を図りつつ、政府関連の研究開発機能の地域展開を図る。

2

第2期科学技術基本計画(平成13～17年度)

3. 地域における科学技術振興のための環境整備

経済社会のグローバル化の進展や情報通信技術の急速な進展・普及の影響は、地域にも直接及んでいる。今や、地域の産業は、単に国内にとどまらず、世界の中での競争にさらされている。一方、優れた科学技術の成果を活用することにより、地域の産業が迅速かつ容易に世界市場に参入することも可能である。

このような状況の下、**地域の研究開発に関する資源やポテンシャルを活用することにより、我が国の科学技術の高度化・多様化、ひいては当該地域における革新技術・新産業の創出を通じた我が国経済の活性化が図られるものであり、その積極的な推進が必要である。**
このため、以下の取組を行う。

(1) 地域における「知的クラスター」の形成

「知的クラスター」とは、地域のイニシアティブの下で、地域において独自の研究開発テーマとポテンシャルを有する公的研究機関等を核とし、地域内外から企業等も参画して構成される技術革新システムをいう。

具体的には、人的ネットワークや共同研究体制が形成されることにより、核をなす公的研究機関等の有する独創的な技術シーズと企業の実用化ニーズが相互に刺激しつつ連鎖的に技術革新とこれに伴う新産業創出が起こるシステムである。このようなシステムを有する拠点を発展させることにより、世界水準での技術革新の展開が可能であり、国としてもその構築を促進することが必要である。

地域のイニシアティブの下での知的クラスター形成を、効果的・効率的に実現するため、国は、共同研究を含む研究開発活動の推進、人材の養成・確保、技術移転機能等の充実を図る。

また、国や独立行政法人等の研究開発機能については、地方公共団体と連携を図りつつ、地域展開を図ることが必要である。

(2) 地域における科学技術施策の円滑な展開

科学技術の多様な展開を図るためには、地域の大学等の公的研究機関が独自の研究ポテンシャルを発揮するとともに、研究成果の企業化・実用化を図っていくことが重要である。

このため、地域の研究開発活動に対して、技術の活用について評価を行う、いわゆる「目利き」などの人材の養成・確保やコーディネート機能の強化、地域間の連携も視野に入れた技術移転の推進等科学技術施策の地域における円滑な展開を図る。

地方公共団体のイニシアティブの下で進める科学技術振興に際して、地元の国立大学等の公的研究機関と地方公共団体とが一層の連携・協力を進められるように努め、地域主導の産学官連携の更なる推進を図る。

第3期科学技術基本計画(平成18～22年度)

第3章科学技術システム改革

2. 科学の発展と絶えざるイノベーションの創出

科学技術に関する資源を効果的に機能させ、科学の発展によって知的・文化的価値を創出するとともに、研究開発の成果をイノベーションを通じて社会的・経済的価値として発現させる努力を強化し、社会・国民に成果を還元する科学技術を目指す。その際、研究開発システムの改革のみならず、円滑な科学技術活動と成果還元に向けた制度・運用上の隘路の解消に取り組むことが重要である。

(4) 地域イノベーション・システムの構築と活力ある地域づくり

地域における科学技術の振興は、地域イノベーション・システムの構築や活力ある地域づくりに貢献するものであり、ひいては、我が国全体の科学技術の高度化・多様化やイノベーション・システムの競争力を強化するものであるため、国として積極的に推進する。また、地域住民の安全・安心で質の高い生活の実現や、創造的で魅力ある地域社会と文化形成などにも寄与するものとして、広がりのある活動を振興する。

① 地域クラスターの形成

地域クラスターの形成には、産学官連携による研究開発だけでなく、金融の円滑化、創業支援、市場環境整備、協調的ネットワーク構築などの様々な活動が必要であり、地域の戦略的なイニシアティブや関係機関の連携の下で長期的な取組を進める。

国は、地域のイニシアティブの下で行われているクラスター形成活動への競争的な支援を引き続き行う。その際、クラスター形成の進捗状況に応じ、各地域の国際優位性を評価し、世界レベルのクラスターとして発展可能な地域に重点的な支援を行うとともに、小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを各地に育成する。

② 地域における科学技術施策の円滑な展開

地域科学技術施策の推進に当たっては、地方公共団体が積極的役割を果たすことを期待するとともに府省間の縦割りを排し府省連携を強化する。

地域における産学官連携の推進には、コーディネーター機能の強化が重要であり、その支援体制の充実やコーディネーター間のネットワーク形成等を支援する。また、インターンシップなど地域の大学と地域産業との連携による人材育成を促進する。

また、地域における国の公的研究機関は、自らシーズを創出・発信するとともに、地域の大学等と連携しつつ、地域産業のニーズにも対応していくことが期待される。地方公共団体の公設試験研究機関は、地域産業・現場のニーズに即した技術開発・技術指導等を行っているが、これまでの活動成果の検証等を踏まえて、それぞれの特色や強みを活かした業務への選択と集中、さらには地域間の広域的な連携等を図りつつ、地域の産学官連携に効果的な役割を果たすことが期待される。

政策文書での位置付け①

科学技術による地域活性化戦略（平成20年5月19日 総合科学技術会議決定）

地域科学技術施策の目指すビジョン ～地域拠点のエコシステムの形成～

科学技術による地域活性化を図るためには、科学技術の発展と絶えざるイノベーションの創出が、国のさまざまな地域において、自立的、持続的に進展することが必要である。そのためには、地域に存在するさまざまな科学技術拠点が、それぞれの特徴や強みを活かして成長を遂げ、わが国に、多様性のある地域科学技術拠点が形成されることが、そして、そのような多様性の中から、世界に伍して、わが国の成長センターとなり得るような、いわばグローバル型の科学技術拠点が育ち、発展することが、それぞれ必要である。そして、これらのさまざまな拠点が、互いに競い合い、協調することによって、強靱でダイナミックな「地域拠点のエコシステム」が形成されることを目指すべきである。

1. 多様性強化戦略(戦略1)

(2) 地域の多様性強化

- ① 地域科学技術施策の運用にあたっては、定型的・各地域一律ではなく、地域の多様性を踏まえ、地域が主体的に策定する構想に柔軟に対応する。
- ② 国全体としての多様性を確保するために、特徴ある地方の大学等の研究機関の研究活動を支援するための「競争的資金」を強化する。
- ③ 産学官連携による研究開発を推進するため競争的研究資金の強化を行う。

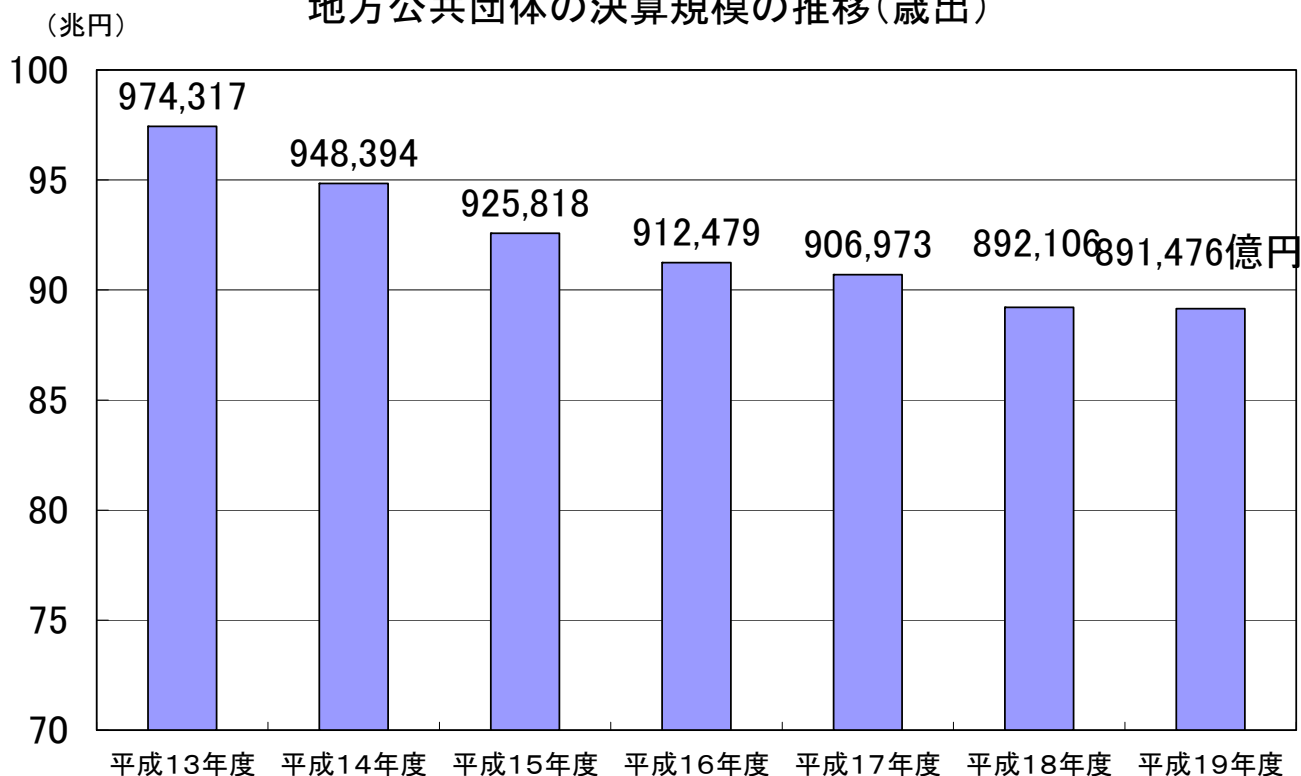
2. グローバル拠点強化戦略(戦略2)

イノベーション政策等の観点から、グローバル競争に伍してわが国の成長センターになり得るような「グローバル科学技術拠点」候補に対して、政策資源を戦略的に重点投入することにより、強い拠点をより強くする、という重要な役割がある。

5

地方公共団体の決算規模の推移

地方公共団体の決算規模の推移(歳出)



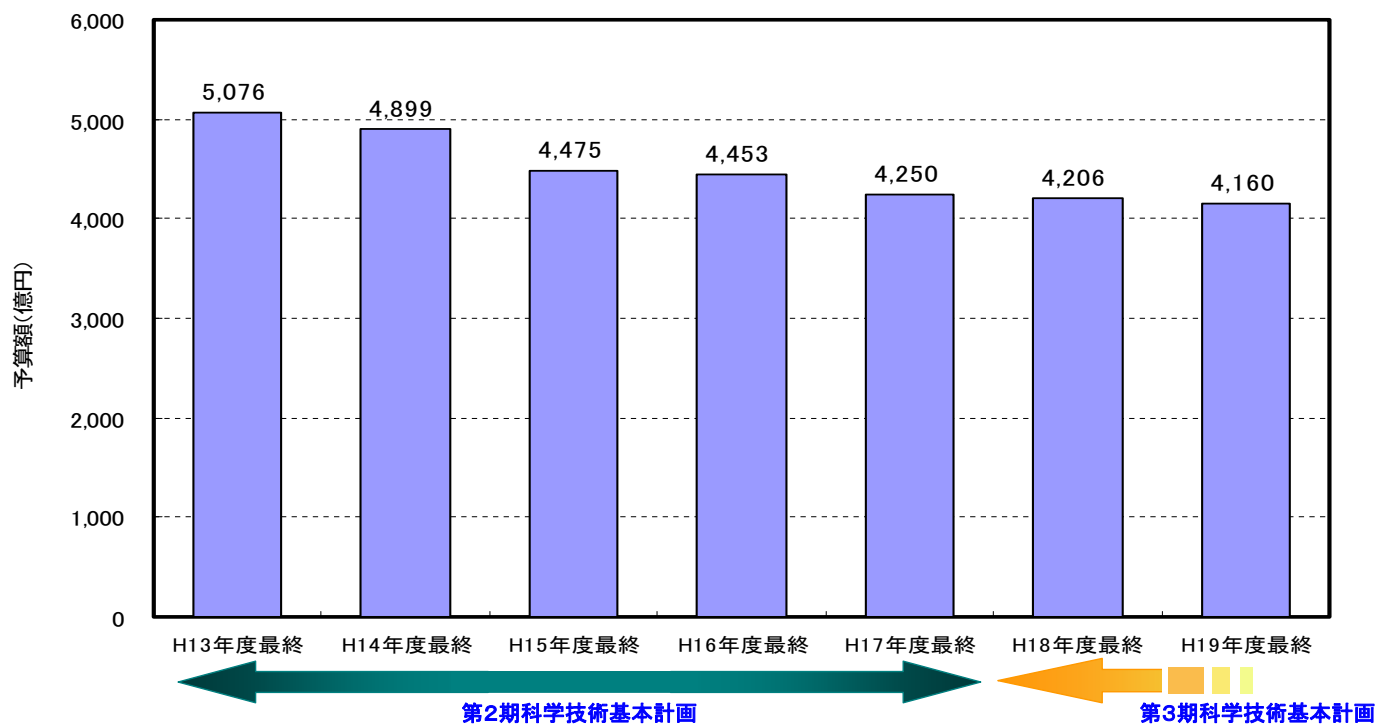
(地方財政白書より文部科学省作成)

6

都道府県及び政令指定都市における科学技術関係経費の推移

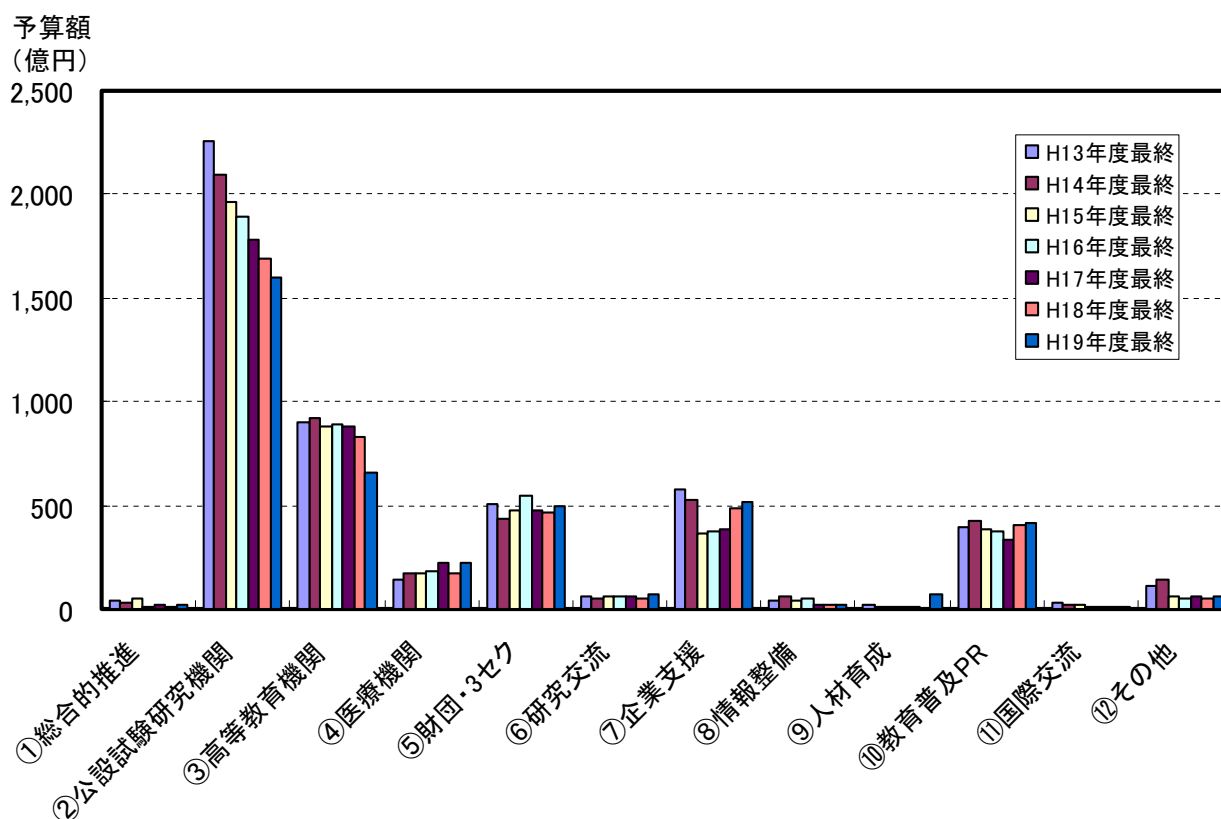
都道府県等の科学技術に関連する予算の推移(H13最終～H19最終)

(文部科学省調査)



※都道府県等の科学技術関連予算は減少の一途
 ※平成19年度予算額は平成13年度から18%の減

都道府県等の科学技術に関連する予算の項目別内訳①



(文部科学省調査)

都道府県等の科学技術に関連する予算の項目別内訳②

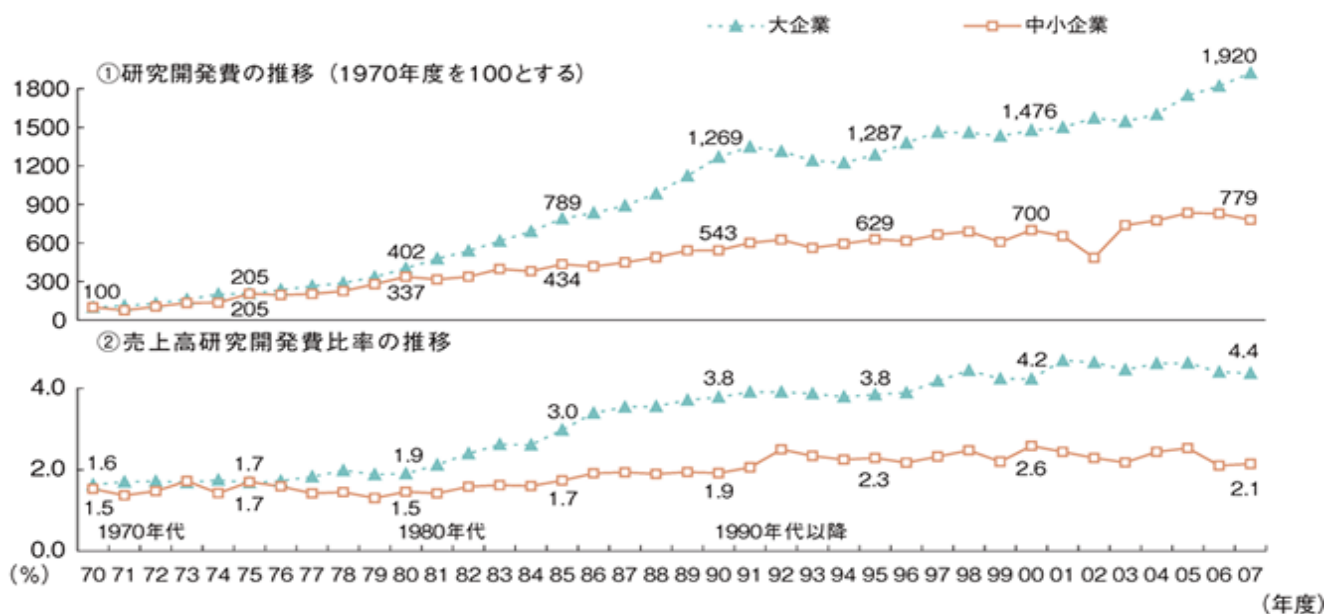
(単位:億円)

項目	H13年度最終	H19年度最終
①総合的推進	38 (0.8 %)	16 (0.4 %)
②公設試験研究機関	2,259 (44.5 %)	1,604 (38.6 %)
③高等教育機関	904 (17.8 %)	657 (15.8 %)
④医療機関	146 (2.9 %)	225 (5.4 %)
⑤財団・3セク	507 (10.0 %)	500 (12.0 %)
⑥研究交流	56 (1.1 %)	67 (1.6 %)
⑦企業支援	579 (11.4 %)	515 (12.4 %)
⑧情報整備	36 (0.7 %)	21 (0.5 %)
⑨人材育成	17 (0.3 %)	68 (1.7 %)
⑩教育普及PR	391 (7.7 %)	410 (9.9 %)
⑪国際交流	27 (0.5 %)	10 (0.3 %)
⑫その他	116 (2.3 %)	64 (1.6 %)
合計	5,076	4,160

(文部科学省調査)

9

中小企業と大企業の研究開発費の推移(製造業)



資料:総務省「科学技術研究調査」

- (注) 1. 従業員1～299人を中小企業、300人以上を大企業としている。
 2. 研究開発費は社内使用研究費(支出額)と社外支出研究費の合計。
 3. 研究開発を行っている企業について集計。

中小企業との共同研究の状況

○ 平成17年度から平成20年度にかけて、同一県内における中小企業との共同研究の件数及び受入額の割合は減少。

○ 中小企業との共同研究

	全体件数	うち 中小企業	うち 同一県内企業	割合 (県内企業/全体)	全体金額	うち 中小企業	うち 同一県内企業	割合 (県内企業/全体)
H17年度	13,020	3,570	1,972	15%	32,343,275	4,986,981	2,433,764	8%
H18年度	14,757	3,926	2,123	14%	36,843,149	5,307,484	2,941,251	8%
H19年度	16,211	4,087	2,205	14%	40,125,683	5,774,480	2,803,051	7%
H20年度	17,638	4,149	2,123	12%	43,824,366	5,612,398	2,722,250	6%

(金額単位:千円)

文部科学省調査 (平成21年7月28日現在)

地方自治体における科学技術審議会等の設置状況

科学技術審議会等名称(設置時期)		科学技術審議会等名称(設置時期)	
北海道	北海道科学技術審議会(昭和27年9月～)	兵庫県	兵庫県科学技術会議(平成12年4月～)
青森県	青森県産業科学技術会議(平成9年12月～平成11年5月)→青森県研究開発協議会(平成11年6月～平成19年3月)	奈良県	奈良県科学技術振興指針改定委員会(平成19年8月～平成20年3月)→奈良県科学技術振興会議(平成20年度設置予定)
秋田県	あきた総合科学技術会議(平成14年8月～)	和歌山県	和歌山県科学技術戦略会議(平成16年9月～)
岩手県	岩手県科学技術振興推進会議(平成元年4月～)	鳥取県	鳥取県科学技術振興会議(平成11年3月～平成14年12月)
宮城県	宮城県科学技術振興指針策定委員会(平成10年7月～平成11年3月)	島根県	島根県科学技術振興会議(平成10年10月～)
山形県	山形県科学技術会議(平成11年4月～)	広島県	広島県科学技術振興会議(平成4年5月～平成6年3月)
福島県	福島県科学技術推進会議(平成9年5月～)	山口県	山口県科学技術振興会議(平成3年5月～)
茨城県	茨城県科学技術振興会議(平成15年9月～)	香川県	香川県科学技術会議(平成9年8月～)
栃木県	栃木県科学技術振興会議(平成11年7月～)	愛媛県	愛媛県科学技術振興会議(平成13年7月～)
群馬県	群馬県科学技術振興推進本部(平成11年9月～)	徳島県	徳島県科学技術振興ビジョン策定懇話会(平成10年6月～平成11年3月)→徳島県科学技術振興計画策定委員会(平成20年3月～)
埼玉県	埼玉県科学技術会議(平成7年1月～)	高知県	高知県科学・技術アカデミー(平成16年1月～平成18年3月)
千葉県	千葉県科学会議(平成6年11月～)	佐賀県	佐賀県科学技術会議(平成8年2月～)
神奈川県	神奈川県科学技術会議(昭和63年6月～)	長崎県	長崎県科学技術振興会議(平成10年10月～)
新潟県	新潟県科学技術会議(平成10年4月～)	熊本県	熊本県科学技術会議(平成11年9月～)
富山県	富山県科学技術会議(昭和58年11月～)	大分県	大分県科学技術振興指針検討委員会(H14年6月～H15年3月)
石川県	石川県産業科学技術会議(平成9年12月～平成15年10月)→石川県産業革新戦略会議(平成15年11月～)	宮崎県	宮崎県科学技術会議(平成13年8月～)
福井県	福井県科学技術振興会議(平成10年4月～平成16年3月)→福井県産力戦略本部(平成16年5月～)	鹿児島県	鹿児島県科学技術振興推進会議(平成15年4月～)
山梨県	山梨県科学技術会議(平成3年9月～)	沖縄県	沖縄県学術振興協議会(平成7年1月～平成19年3月)→沖縄県科学技術会議(平成19年10月～)
長野県	長野県科学技術産業振興構想検討会(平成11年10月～12月)	川崎市	川崎市イノベーション推進会議(平成15年8月～平成18年3月)
岐阜県	岐阜県科学技術振興会議(平成8年7月～)	横浜市	横浜市産学連携推進会議(平成11年10月～平成15年3月)
愛知県	愛知県科学技術会議(平成12年2月～)	京都市	京都市産業科学技術振興計画策定委員会(平成17年8月～平成18年9月)→京都市産業科学技術推進委員会(平成19年7月～)
三重県	みえサイエンス・アワード代表者会議(H13年4月～H17年5月)→科学技術交流会議(H17年6月～H19年3月)→科学技術振興懇話会(H19年4月～H20年1月)	大阪市	大阪市産業科学技術振興計画推進会議(平成12年5月～)
滋賀県	滋賀県科学技術振興会議(平成15年4月～)	広島市	広島市科学技術顧問会議(平成15年10月～)
京都府	京都府科学技術審議会(昭和36年9月～)	北九州市	北九州市科学技術振興会議(平成14年11月～平成16年3月)
大阪府	大阪府科学技術懇話会(昭和61年12月～)	福岡市	福岡市科学技術振興ビジョンアドバイザー会議(H13年9月～H14年6月)

地方自治体における科学技術振興指針等の策定状況

科学技術振興指針等(策定期期)	
北海道	北海道科学技術振興指針(平成12年3月～)
青森県	青森県産業科学技術振興指針(平成10年12月～平成19年3月)
秋田県	秋田県科学技術基本構想(平成12年6月～)
岩手県	岩手県科学技術振興推進指針(平成2年5月～平成12年10月)→新岩手県科学技術振興指針(平成12年11月～)
宮城県	宮城県科学技術振興指針(平成11年3月～)
山形県	山形県科学技術政策大綱(平成11年度～平成17年度)→やまがた科学技術政策大綱(平成18年度～平成27年度)
福島県	福島県科学技術政策大綱(平成14年3月～)
茨城県	茨城県科学技術政策大綱(平成6年3月～平成17年2月)→茨城県科学技術振興指針(平成17年3月～)
栃木県	栃木県科学技術振興指針(平成10年12月～)
群馬県	群馬県科学技術振興指針(平成11年3月～)
埼玉県	埼玉県第1期科学技術基本計画(平成10年2月～平成19年3月)→埼玉県第2期科学技術基本計画(平成19年4月～平成24年3月)
千葉県	千葉県科学政策大綱(平成8年2月～)
東京都	東京都産業科学技術振興指針(平成16年2月～平成21年3月)→東京都産業科学技術振興指針(改訂版)(平成20年4月～平成25年3月)
神奈川県	神奈川県科学技術政策大綱(H2年5月～, H9年1月～, H14年3月～, H19年2月～)
新潟県	新潟県科学技術大綱(平成10年3月～)
富山県	富山県科学技術アライアンス(H3年10月～H13年3月)→新富山県科学技術アライアンス(H13年度～)→新富山県科学技術アライアンス(改訂版)(H19年度～H27年度)
石川県	石川県産業科学技術振興指針(平成11年2月～平成17年2月)→石川県産業革新戦略(平成17年3月～)
福井県	福井県科学技術振興指針(平成10年1月～平成17年2月)→最先端技術のメッカづくり基本指針(平成17年3月～)
山梨県	山梨県科学技術政策大綱(H4年3月～) / 科学技術振興やまなしアライアンス(H11年3月～H20年2月)→やまなし科学技術基本計画(H20年3月～H25年3月)
長野県	長野県科学技術産業振興指針(平成12年4月～)
岐阜県	岐阜県科学技術基本戦略(H9年3月～H14年2月, H14年3月～H19年2月)→ぎふ科学技術振興プラン(H19年3月～H24年2月)
静岡県	静岡県科学技術振興ビジョン(平成12年2月～平成22年3月)
愛知県	愛知県科学技術推進大綱(平成11年3月～)
三重県	三重県科学技術振興ビジョン(平成11年7月～)
滋賀県	滋賀県科学技術政策大綱(平成16年10月～)
京都府	京都産業技術振興構想(平成7年2月～)

科学技術振興指針等(策定期期)	
大阪府	大阪府研究開発大綱(S63年3月～H10年2月)→大阪府産業科学技術振興指針(H10年3月～H18年2月)→大阪都市圏における科学技術推進戦略(H18年3月～)
兵庫県	兵庫県科学技術政策大綱(平成3年3月～平成10年2月)→新・兵庫県科学技術政策大綱(平成10年3月～)
奈良県	奈良県科学技術振興指針(H15年4月～H20年3月, H20年4月～)
和歌山県	和歌山県科学技術振興ビジョン(平成12年3月～)
鳥取県	鳥取県における科学技術振興に関する検討報告(平成10年3月～)
島根県	島根県科学技術振興指針(平成11年3月～)
岡山県	岡山県科学技術振興指針(平成10年3月～)
広島県	広島県における科学技術振興の基本方向(平成5年11月～)
山口県	山口県科学技術振興指針(平成6年3月～)
徳島県	徳島県科学技術振興ビジョン(H11年3月～H19年3月, H19年4月～)
香川県	香川県科学技術振興ビジョン(H9年3月～H13年3月, H13年3月～H18年3月)
愛媛県	愛媛県科学技術振興指針(平成13年3月～平成19年5月改定～)
高知県	高知県科学技術振興指針(平成10年3月～)
福岡県	科学技術立県ふくおか創造指針(平成11年3月～)
佐賀県	佐賀県科学技術振興ビジョン(平成9年3月～)
長崎県	長崎県科学技術振興ビジョン(平成10年6月～)
熊本県	熊本県科学技術振興指針(H11年5月～H16年2月, H16年3月～)
大分県	大分県科学技術振興指針(平成15年4月～平成25年3月)
宮崎県	宮崎県産業科学技術振興指針(平成13年3月～)
鹿児島県	鹿児島県科学技術振興指針(平成15年3月～)
沖縄県	沖縄県科学技術振興大綱(平成12年2月～平成17年7月)→沖縄県科学技術振興指針(平成17年～平成23年)
札幌市	札幌市科学技術振興ビジョン(平成16年6月～)
川崎市	川崎市科学技術振興指針(平成17年3月～)
横浜市	横浜市科学技術振興指針(平成11年8月～)
京都市	京都市スーパーテクノシティ構想(平成14年3月～平成22年) / 京都市産業科学技術振興計画(平成18年10月～平成22年)
大阪市	大阪市産業科学技術振興計画(平成12年3月～)
広島市	広島市科学技術政策大綱(平成15年6月～)
北九州市	北九州市科学技術振興指針(平成15年8月～)
福岡市	福岡市科学技術振興ビジョン(平成14年6月～)

文部科学省の地域科学技術振興施策

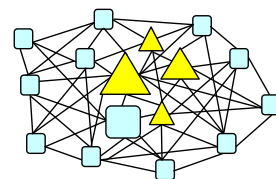


目指すべき方向性

イノベーションを生み続ける地域の創出

地域クラスターの育成

優れた研究開発ポテンシャルを有する地域の大学等を核として、産学官の網の目のようなネットワークを形成し、イノベーションを連鎖的に創出する集積の形成を目指す



クラスターにおけるネットワークのイメージ
▲ 大学等、■ 企業

文部科学省の施策

地域のイニシアティブの下で取り込まれるクラスター形成活動への支援

世界中からヒト・モノ・カネを惹きつけ、世界を相手に勝負できる世界レベルのイノベティブクラスターに成長

日本各地に、小規模でも地場産業等の地域の特色を活かした強みを持つクラスターを確立

知的クラスター創成事業

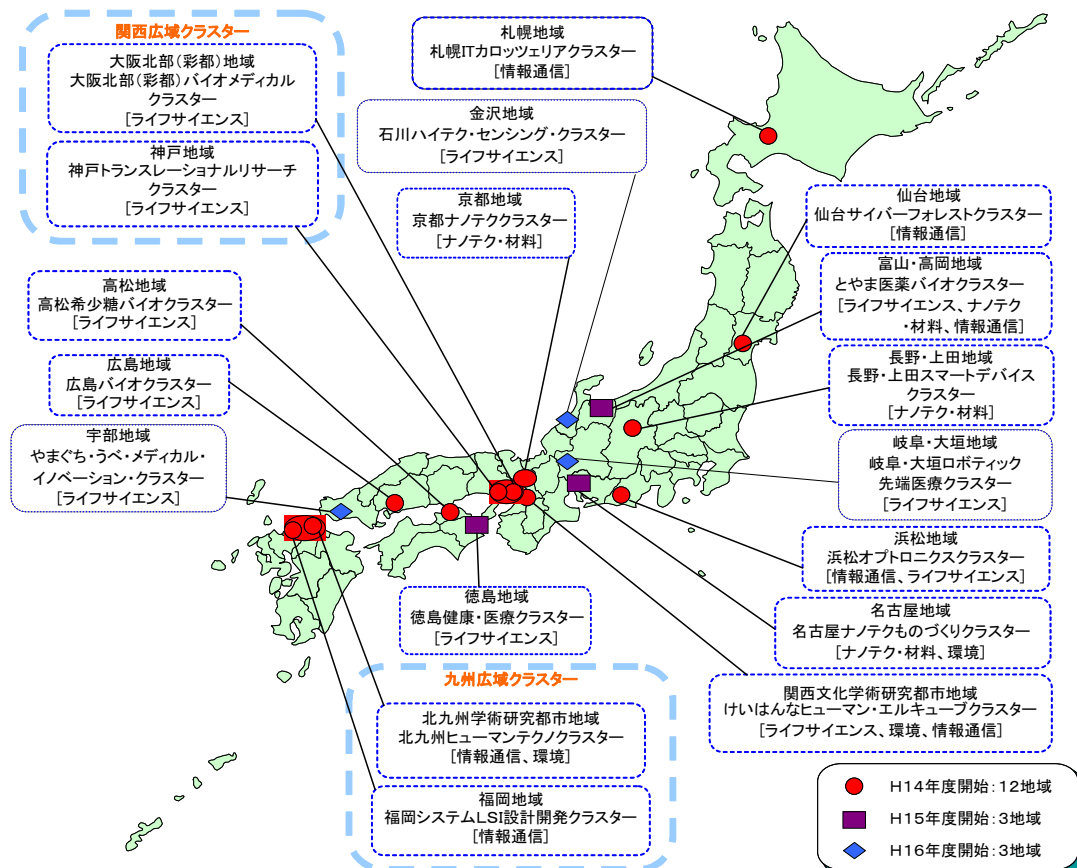
地域の自立化を促進しつつ、産業クラスター計画を推進する経済産業省等の関係省庁と連携し、世界レベルのクラスター形成を強力に推進

都市エリア産学官連携促進事業

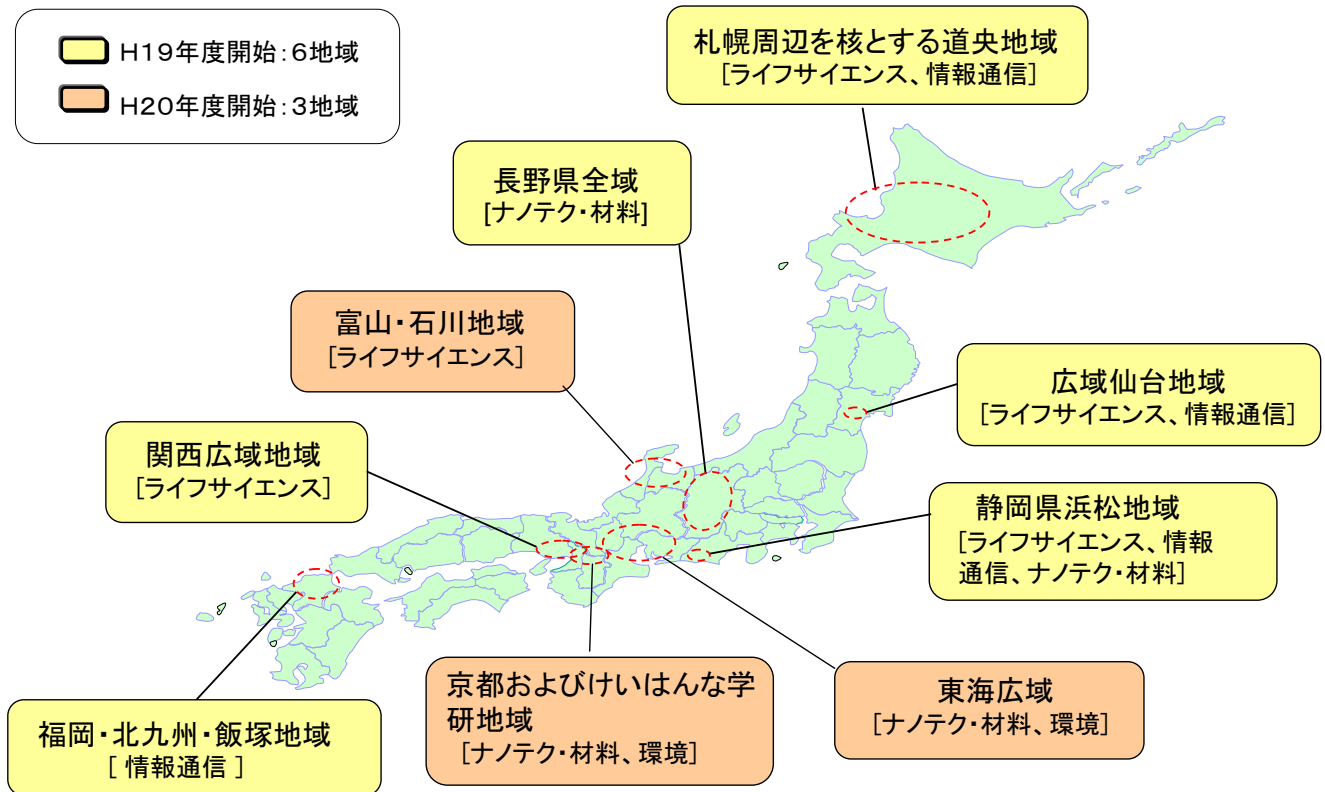
地域の個性発揮を重視し、新規事業等の創出、研究開発型地域産業の育成等を目指し、地域の大学等の知恵を活用した産学官共同研究等を実施

	知的クラスター創成事業	都市エリア産学官連携促進事業
開始年度	平成14年度	平成14年度
予算額	<ul style="list-style-type: none"> ◆第Ⅰ期 (H14～) <ul style="list-style-type: none"> ・1地域当たり 5億円 × 5年間 ◆第Ⅱ期 (H19～) <ul style="list-style-type: none"> ・1地域当たり 5～8億円 × 5年間 ◆グローバル拠点育成型 (H21～) <ul style="list-style-type: none"> ・1地域当たり 3～5億円 × 5年間 	<ul style="list-style-type: none"> ◆一般型 (H14～) <ul style="list-style-type: none"> ・1地域当たり 1億円 × 3年間 ◆発展型 (H17～) <ul style="list-style-type: none"> ・1地域当たり 2億円 × 3・5年間
実施地域数	<p>第Ⅰ期：18地域 (終了済み)</p> <p>第Ⅱ期：9地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度採択：6地域(実施中) ・平成20年度採択：3地域(実施中) <p>グローバル拠点育成型：4地域</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度採択：4地域(実施中) 	<p>終了地域 59地域</p> <p>実施地域 30地域</p>

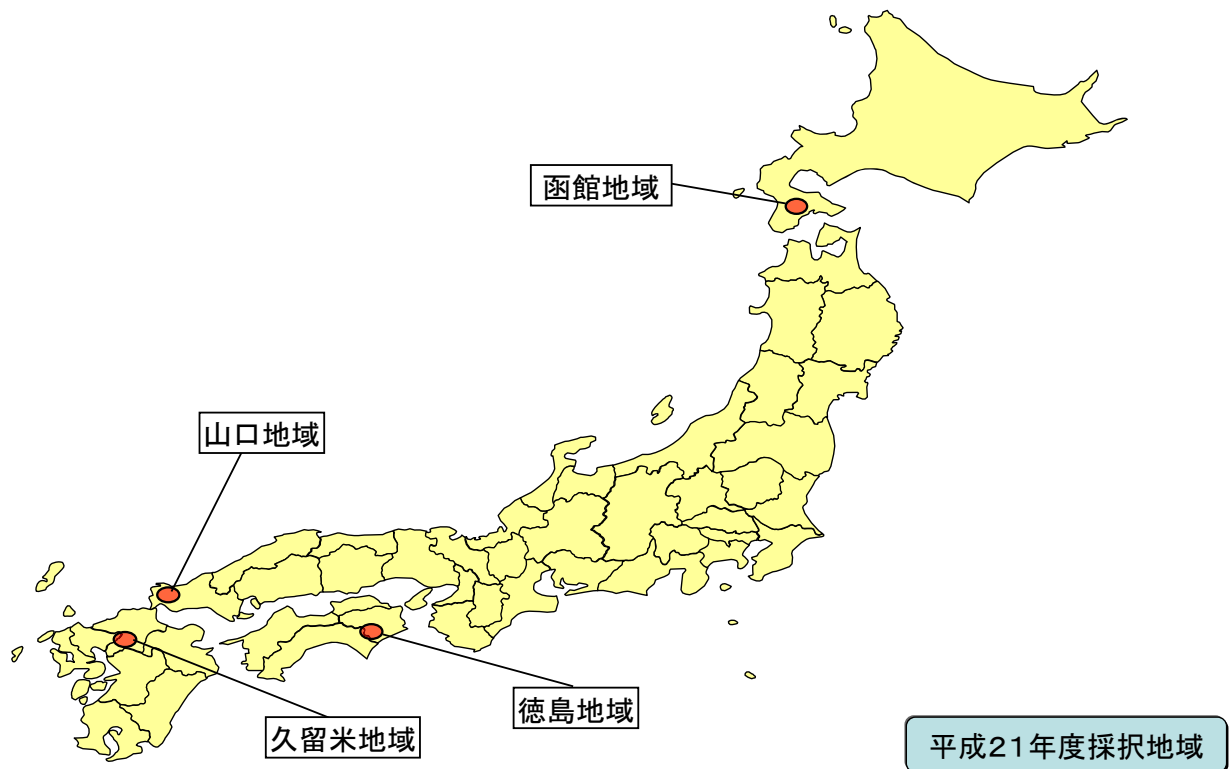
知的クラスター創成事業(第Ⅰ期)実施地域



知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)実施地域



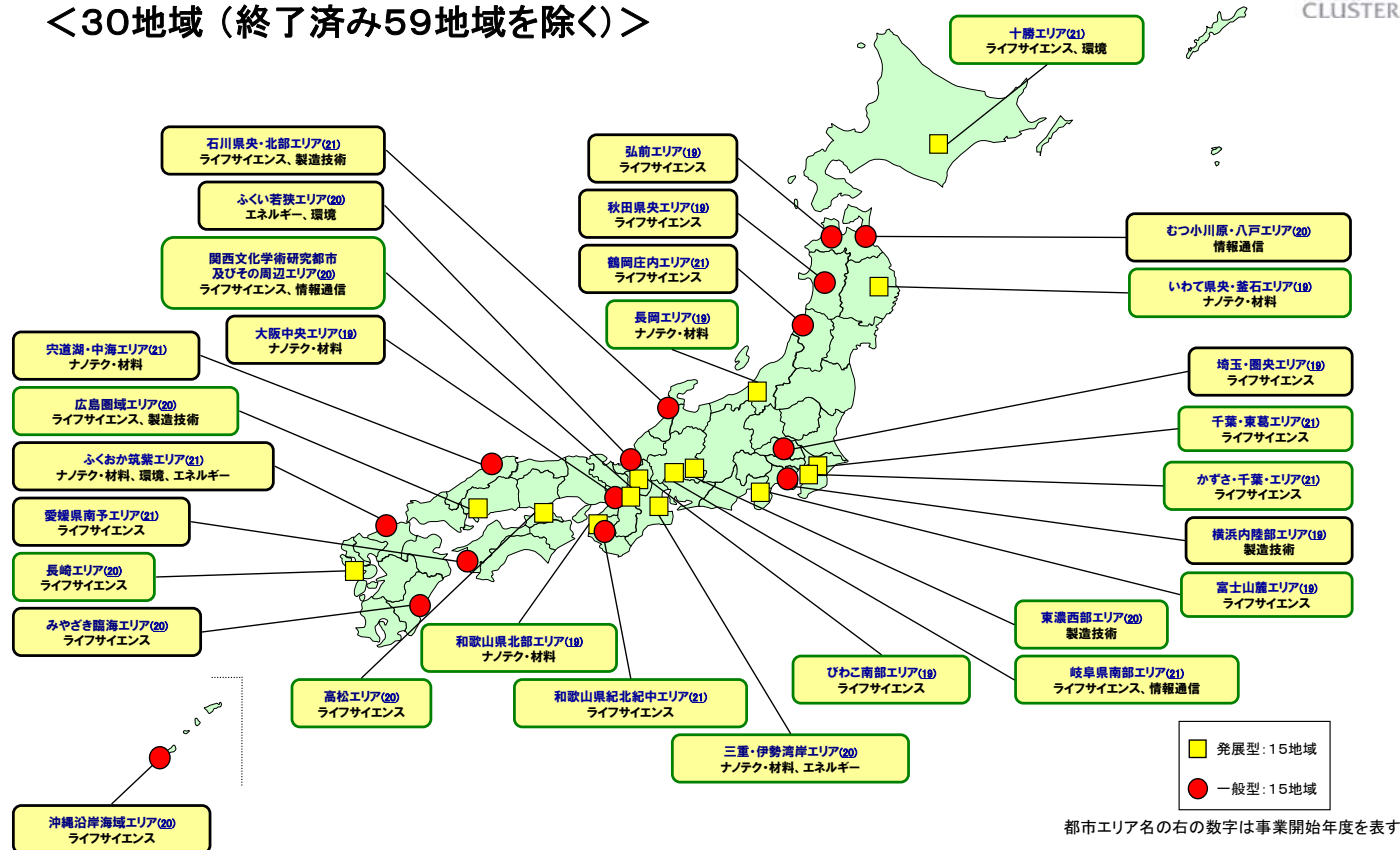
知的クラスター創成事業(グローバル拠点育成型)実施地域



都市エリア産学官連携促進事業の実施地域



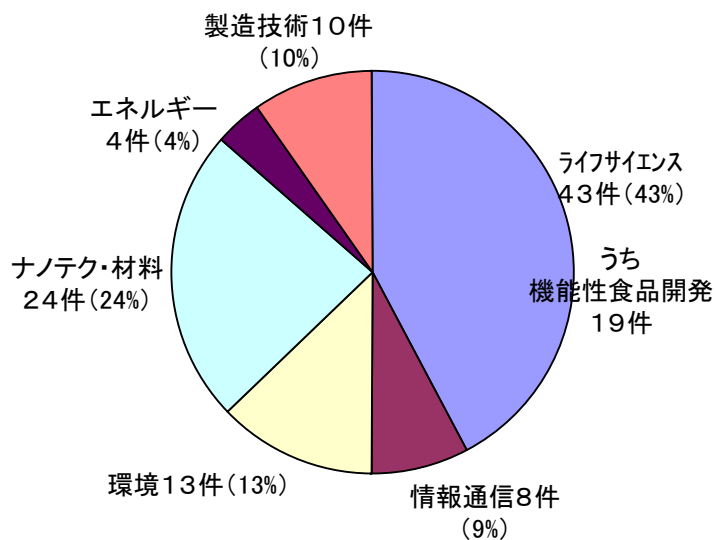
<30地域（終了済み59地域を除く）>



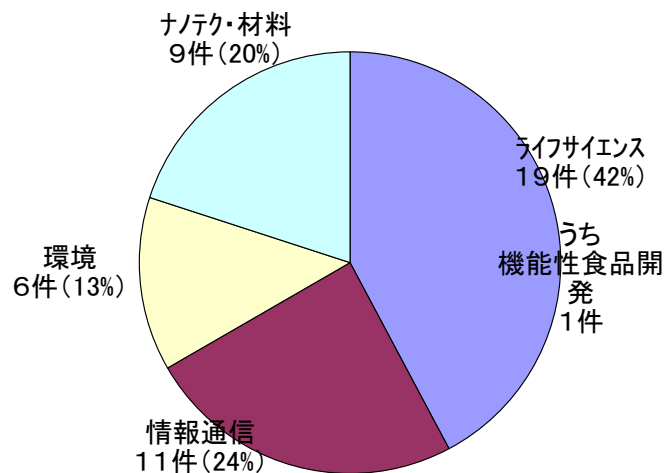
知的クラスター創成事業等における分野



<知的クラスター創成事業>



<都市エリア産学官連携促進事業>



※1地域で複数の分野に取り組んでいる場合もあるため、各分野の合計数と実施地域数とは一致しない。

知的クラスター創成事業の成果①



これまでの取組の成果(平成14年度～)

※知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)も含む

- 特許出願件数
国内 2293件、海外 416件
- 事業化件数(商品化・実用化・ベンチャー起業等)
1050件
- 論文数
国内 2835件、海外 5480件
- 参加機関数、参加人数(※平成20年度のみ)
852機関、2545人
- 成果が他事業に採択
321件
- 本事業の成果による関連収入
36,369百万円
- 報道に取り上げられた件数
新聞 3879件、テレビ464件

具体的事例

①システムLSI設計関連企業の集積促進【福岡・北九州・飯塚地域】

シリコンシーベルト福岡構想の下にシステムLSI研究開発・環境整備を実施。

- システムLSI設計関連企業が2000年度末の21社から2008年度末時点で**7.6倍の160社**へ集積が拡大
- 福岡システムLSI設計開発拠点推進会議の会員数が、39会員から**7.8倍の304会員**に拡大

②目に見える技術移転・事業化の進展【長野地域】

国際的に優れたカーボンナチューフ等の研究成果を有する信州大学と、**地域に集積するデバイス(部品、モジュール)関連企業**が共同研究を実施。

- 多数の**技術移転、事業化**
- 10年で**30億円以上の売上見込み**
- 企業による製品発売、新規事業の立上げ

21

知的クラスター創成事業の成果②



具体的事例

③大学発ベンチャーによる事業化【東海地域】

- ベンチャー企業4社創出、県外共同研究企業2社が当地域に事務所を開設。**
- 本事業の共同研究成果として、**ベンチャー企業、共同研究企業が37億円の売上げ**を実現。
- 本事業を契機に、名古屋大学にプラズマナノ工学研究センター(平成18年)、(財)ファインセラミックスセンターにナノ構造研究所(平成19年)、なごやサイエンスパークにプラズマ技術産業応用センターPLACIA(平成20年)などが整備。

④大手企業ライフサイエンス事業部の誘致【金沢地域】

- 平成17年11月には**有力な共同研究参加企業のライフサイエンス事業部を金沢に誘致**することに成功。
- 微少な磁場を測定するSQUID(超電導量子干渉素子)センサを応用し、**世界で初めてヒトの脊髄伝搬磁場の測定に成功**し、現在臨床試験中。

「知的クラスター終了評価予備調査」アンケート結果

<参画者にとっての具体的効果>

- ・研究者・企業とのネットワークが広がり、当初意図した以外の技術的知識が増えた — 74%
- ・研究者・企業とのネットワークが広がり、自分(所属機関)のテーマ、新事業のアイデアが得られた — 64%
- ・本プロジェクトを通じて知り合った研究者・企業を通じて、今後の研究の参考となる情報が得やすくなった — 61%

○送付数は682、回収率は2/3程度。回答の約半分は参加企業から

- 地域における新規事業等の展開のほか、本事業を契機として、
 - 個別の産学官連携を超えた重層的な協力関係の構築
 - 大学間連携や大学の地域貢献活動の促進
 - 事業と連動した地域の主体的な取組の進展

22

【米国】

米国では、1980年代に経済競争力の強化対策として、産学官連携や公的研究成果の実用化促進に関する制度整備、規制緩和が進められたことを受けて、ノースカロライナ州やテキサス州等の各州の主導により、リサーチパークやサイエンスパークを整備して、大学、研究機関、先端企業等の誘致を行い、内発的な創業促進と外発的な誘致を組み合わせ、クラスター形成を図っている。

【カナダ】

カナダでは、カナダ国立研究所(NRC)の研究開発施設が中核となって、その周囲に革新的な企業が集積、発展することにより構築される「テクノロジークラスター」の形成が進んでいる。これにより、国内の各地域に、フォトンクス分野、情報技術分野、バイオ医療分野といった各科学技術分野を代表するテクノロジークラスターの形成が図られている。

【英国】

英国では、地域の競争力強化を目的として、中央政府の主導によって1999年に「Cluster Action Plan」を策定してクラスター形成を推進している。具体的には、国が設立した地域開発公社(RDA)が主体となって地域戦略を策定し、貿易産業省の「イノベーション・クラスター・ファンド」等を活用して、大学等の成果の事業化、インフラ整備、人材育成に対する支援を行うことでクラスターの形成を図ってきている。

【ドイツ】

ドイツでは、産業の国際競争力強化とともに地域経済の活性化を目的として、1996年から順次、バイオ産業分野(BioRegio)、東欧地域(InnoRegio23地域)、大学からの起業(EXIST15事業)の3つに重点化したクラスター形成を進めており、国が、提案公募(コンペ)方式によって各地域を競争させ、採択した地域に対して大規模なモデル事業や包括的な事業補助を実施している。

【フィンランド】

フィンランドでは、中央政府主導で1994年から「Center of Expertise Program」を導入し、主要な都市経済圏ごとに産業育成の対象分野を絞り込んだ特色ある産業拠点の形成を目指している。

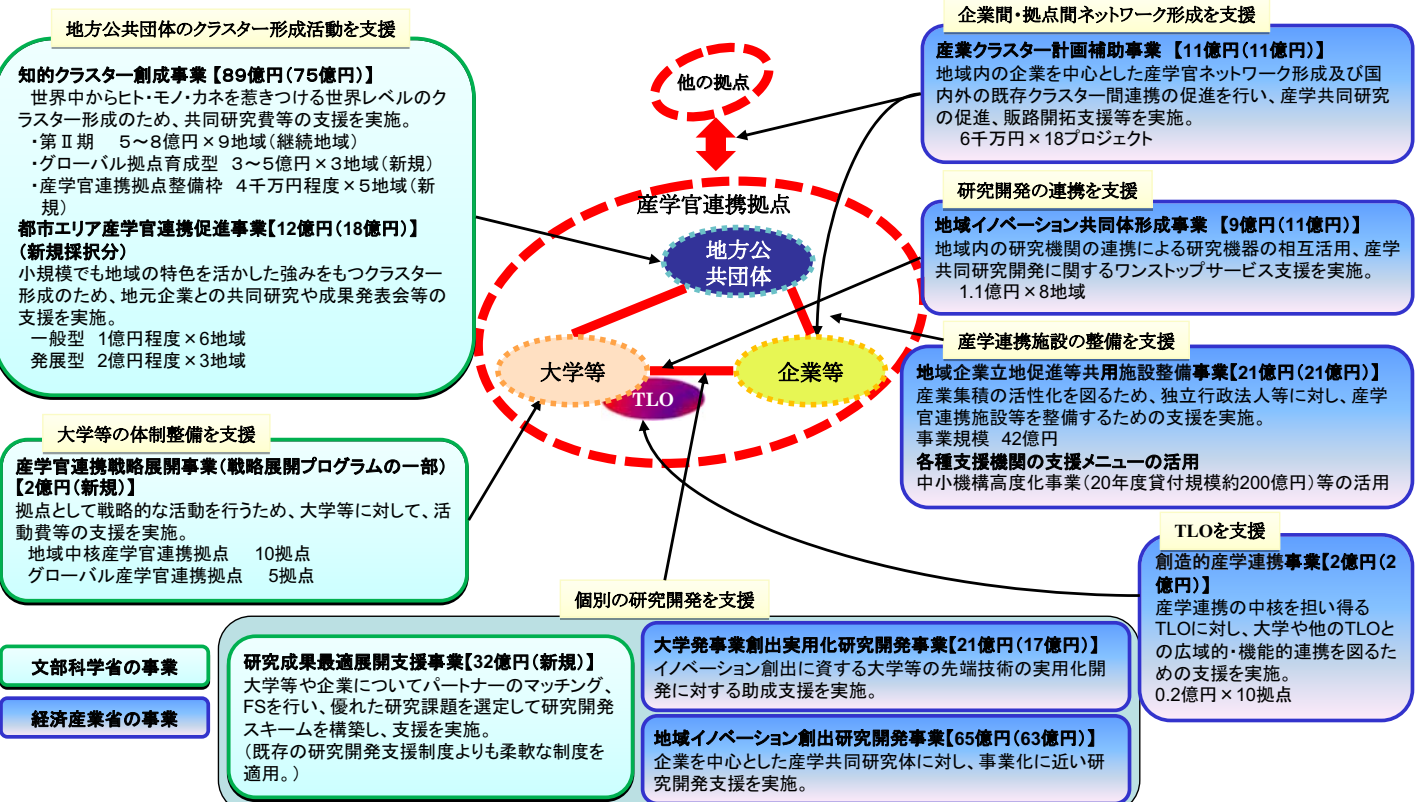
【フランス】

フランスでは、1966年から整備が始まった国家最大のサイエンスパークであるソフィア・アンティボリスでクラスターを形成するとともに、1998年から「研究と技術革新のための国家ネットワーク(PRIT)」事業として、国が定める重点分野からテーマを選択し、産学連携事業を支援している(16事業)。

産学官連携拠点の形成支援

文部科学省 平成21年度予算額：135億円(93億円)
経済産業省 平成21年度予算額：129億円(125億円)

各種の施策を有機的に組み合わせて総合的・集中的に実施することにより、人材育成・基礎研究から商業化・事業化までの活動を産学官が有機的に連携して推進し、持続的・発展的にイノベーションを創出するイノベーション・エコ・システムの構築を図る。



平成21年度「産学官連携拠点」選定地域一覧

1. 「地域中核産学官連携拠点」(10件)

北上川流域を中心とするものづくり拠点【岩手県】
ふくしま次世代医療産業集積クラスター【福島県】
TAMAイノベーションネットワーク(広域多摩イノベーションシステム)【東京都】
次世代産業の核となるスーパーモジュール供給拠点(長野県全域)【長野県】
光・電子技術イノベーション創出拠点【静岡県、浜松市、豊橋市】
ぐんま地域イノベーション創出クラスター【群馬県】
しが医工連携ものづくり産学官連携拠点【滋賀県】
大阪グリーンエネルギーインダストリー拠点【大阪府、大阪市、堺市】
おおいたイノベーション創出拠点【大分県】
沖縄健康バイオ産業振興発展に向けた産学官連携拠点【沖縄県】
※【 】に産学官の提案機関の内、官のみ記載

2. 「グローバル産学官連携拠点」(5件)

北大リサーチ&ビジネスパーク【北海道、札幌市】
東海地域 環境調和型高付加価値モノづくり拠点形成【愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市】
関西バイオメディカルクラスター【大阪府、兵庫県、大阪市、神戸市】
京都発未来創造型産業創出連携拠点【京都府、京都市】
新成長産業クラスター連携融合拠点【福岡県、北九州市、福岡市】
※【 】に産学官の提案機関の内、官のみ記載